観光立国の実現は地方（地域）から

静岡県

地方にもネット社会 業界はシフトチェンジを

勝又　洋支部長

どこから始まったかは定かでないが（恐らく航空業界が最初と思われる）、ネット社会が全ての地方にまん延してしまったことにより、われわれの業界はシフトを変えざるを得ないと考える。

その中で、昨年のバス料金の適正化は、ある面、混乱を招いているが、悪いものではない。その料金が提出される根拠をわれわれ自身が計算し、バス会社、旅行業界双方が利益を確保し、安全な運行を確保できればと前向きに思うのだが。

山梨県

歯を食いしばり 恐慌の時代を生きる

半田初幸支部長

今まさに恐慌の時代。旅行代金の単価は少しずつだが上がりつつも、お客の伸びは相変わらず。消費税が10％に上がり、景気回復も期待したが、それも先送り。今年も消費税が上がる前の出し渋りが予想され、恐慌からの脱出は見込めない。旅行代金の単価も底をつき、これ以上下げようがない。このタイミングでの先送りはかなりの痛手だ。私たち中小の会社は変わらず標準価格での販売を歯を食いしばりながら続けていくしかない。

茨城県

茨城のＰＲをして 景気回復に寄与したい

木村　進支部長

47番目の県として、観光の振興を図っているところだが、旅行市場の旅行スタイルの変化、多様化など観光を取り巻く環境は厳しさを増している。茨城空港をはじめ北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道などの広域交通ネットワークの整備が進んできており、本県に訪れる人、外へ旅行に行く人が多くなると期待をしている。県支部会員として他県に添乗をする際、茨城県のＰＲをして県内の景気回復に寄与したい。

北海道

インバウンドは晴れ アウトバウンドは苦戦

和田雅夫支部長

今年の北海道の会員の状況は、インバウンドを扱う会社は晴れ。アウトバウンドのみでの旅行取り扱いでは苦戦させられそう。景気の悪さと円安がそれぞれ影響大。支部の会員数は現状を維持しそうだが、入会、退会はシーソーのように動く。

顕著に見受けられるのは外国人を扱う第3種が増えていること。外国籍を持つ代表者もすでに、205社中、20社を超えるまでになった。旅行会社離れを止める方法を見つけ出せ。

愛知県

訪日外人旅行増加が マイナス要因を補足

古田保廣支部長

消費増税による買い控え、円安ドル高、賃金格差拡大、自然災害の増大、日中・日韓の政治問題など観光業界にとってのマイナス要因がある中で、原油安、北陸新幹線開業、7年に一度の善光寺ご開帳、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのハリーポッター効果、東京オリンピックに向けての取り組み、安倍政権の追加経済対策など前半は、それらの効果が持続するが、後半までは持続しない。訪日外人旅行の増加がマイナス要因を補足する。

新潟県

中小の落ち込み 一層、危惧される

渡邊司之支部長

地方ではアベノミクス効果を感じられない。増税による消費の低迷、円安による海外旅行の低迷、極めつけは貸切バス新運賃制度の実質上の値上げか！　年明けを迎え、われわれ中小の落ち込みが一層、危惧される。また、それらを跳ね返す明るい材料が見当たらない。本部、行政を挙げての対応を図ることが急務。北陸新幹線開業に伴い、支部では県の協力を得、ニューツーリズム観光セミナーを開催し、着地型旅行の推進、創造を図る。

栃木県

会員の共同企画で 生き残りを目指す

国谷一男支部長

支部会員は9割方が零細企業だ。今、個人客はインターネットで予約してしまう。大きな企業や団体は大手旅行会社に流れている。中小の企業は存在そのものが減った。われわれの店舗にはお客さまが来なくなっている。政府や県の観光事業も、われわれがほぼ100％関わりを持てない訪日インバウンドばかりに目が向いている。今後も厳しい状況は変わらない。生き残る道は、会員同士が力を合わせた共同企画・仕入・販売だ。

青森県

旅行は買い物の最後 先行きは不透明

折舘公彌支部長

日本経済は回復傾向にあると言われているが、旅行業協会としては実際に回復傾向に向かっているとは思えない。2014年を振り返ると4月からのバス料金の改定、また消費税増税など良いことはない。今年は、円安が加速し、海外への渡航は減少になると思われる。景気が悪くなれば、最初に削られるのが旅行だ。景気が良くなったとしても、旅行は買い物の中で最後の最後。それを考えると先行きは不透明感しか感じられない。

三重県

上半期の観光業界 円相場が左右する

上之郷惠一支部長

上半期の観光業界全体を左右するのは円相場の動向だ。昨秋の円安ドル高はわれわれ中小業者にも年末年始の海外旅行の受注落ち込みの影響を与えた。消費税率引き上げの先送りも8％時の予想以上の消費低迷を体験した今、販売不振に歯止めがかかる状況ではない。これといったイベントもなく期待薄だ。下半期は9月の5連休の受注いかんで弾みがつくかが鍵。全ては実質所得の増加、個人消費拡大を願うも諸状況を鑑みると厳しい。

長野県

旅行形態の変化で 団体旅行が減少

滝沢　博支部長

昨年当初、緩やかに回復の兆しが見えた県内の景気だが、消費税率の引上げ、バス料金の事実上値上げなどさまざまな要因から、地場の旅行業者には、景気の改善による恩恵はなかった。企画旅行の比率が低い地場の旅行業者は、旅行形態の変化に伴い、団体旅行の減少は避けがたい。

以上の状況が今年、急変するとは考えられず、限られた一部の業者には晴れる日もあるだろうが、全体としては、曇り時々薄日と予想する。

群馬県

運賃制度を見直し バス旅行の回復を

山口　剛支部長

今年の観光動向として、円安による訪日旅行の増加、北陸新幹線金沢開業、姫路城一般公開などにより個人旅行を中心に期待が持てる面もある。しかし、2014年春からの貸切バス新運賃制度が本格的に適用され、今まで日本人の旅行を支えてきたバスツアーが激減すると思われる。特にＡＮＴＡ会員の取り扱いが多く、今年の年間を通じ雨模様と予測した。国はバス運賃制度を見直し、バス旅行の回復に努めてもらいたい。

岩手県

台湾国際定期便化へ 官民一体で取り組み

高橋幸司支部長

上半期前半はオフ期、主に募集型企画旅行の成否の鍵を握るが、昨年に施行された貸切バス運賃料金の改定は、未だ消費者に周知されていないことから旅行代金の高騰したイメージにつながり、集客に大きく影響するものと予想されることから雨。後半から下半期に掛けては、北陸新幹線金沢開業や本県地元空港からの台湾国際定期便化に向けた官民一体での取り組みから波及する効果などに期待して小雨後曇り程度は期待したいものだ。

滋賀県

特別なイベントなく 旅行需要は冷え込む

中河　茂支部長

インバウンドは順調に伸びているようだが、われわれ会員のほとんどが地域密着型の国内・海外旅行の販売だ。極度な円安傾向にあり、また中国、韓国との政治的な冷え込みもあり、海外旅行は苦戦している。日本経済も安定しているとは言えず、景気も良くない。年々ネット販売が増す中、われわれ中小零細企業はますます厳しさを増す。貸切バス代も実質大幅な値上がりで、今年は特別なイベントもなく、旅行需要は冷え込みそうだ。

富山県

北陸新幹線の開業は 旅行需要喚起の起爆剤

早川祐一支部長

3月14日に県民の悲願であった北陸新幹線が開業。県全体の産業、県民のライフスタイルに大きな影響を及ぼし、われわれ旅行業者にとっても旅行需要喚起の起爆剤となる。旅行形態も大きく変化する。発地型旅行では、善光寺の御開帳や軽井沢、最大の目的地となる東京、北陸・東北新幹線と乗り継ぎ東北、伊豆、箱根と多彩なニーズを生み、多くの需要が見込まれる。魅力ある富山への着地型商品をより充実し、新たな市場を開拓したい。

埼玉県

団体旅行の敬遠化 中高年層にまで拡大

浅子和世支部長

会員を取り巻く状況は一段と厳しくなっており、団体旅行の敬遠化が若年層から中高年層へと広がりつつある。埼玉県内においても県南部と県北部とでは多少の変化があるものの同傾向にある。中高年層では任意団体の旅行が多かったが、都市部では老人会などの団体が解散するなど良い傾向ではない。募集型も年金や身体の不安などから減少しているとともにバス運賃・料金の改定に伴い、今年は大幅に落ち込む見通しであろう。

秋田県

増税先延ばしで 不景気感は少し軽減

高橋哲朗支部長

増税後の落ち込みが懸念されたが、堅調な動きで推移してきた。ただ、米価の予想外の下落が、今後の動向にどの程度の影響が出るのか現時点では予測不能だが、少なからず影響がある。しかし、増税先延ばしで不景気感は少し軽減される。上期は前年比で若干プラスになるが、下期は物価上昇に伴う実質所得の減少、急激な円安で海外旅行意欲が低下するものの、潜在的に需要があり国内旅行にシフト、ほぼ前年並みに推移すると思う。

京都府

増税後の消費低迷で 旅行業界は厳しい

上原龍男支部長

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いします。

上期は、円安、ビザの緩和策により訪日外国人客が増える傾向にあり、インバウンド事業者は潤うだろう。

消費税増税後の消費低迷により、旅行業界は厳しい状況になる。

特に国内旅行は、インターネット予約の普及によりかなりのダメージを引き続き受けることになる。海外旅行も円安の影響により苦戦する。

石川県

新幹線の金沢開業で 空前の観光ブーム

北　敏一支部長

日本全体の景気は12月の総選挙で自民党が圧勝し、安定した政治のもと緩やかに上昇する。石川県では3月14日に新幹線が金沢まで開業し、首都圏から多くの人がおいでになり、開業1年目は空前の観光ブームで沸き返り、すべての業種でビッグチャンスを迎える。石川県支部会員も当然、首都圏方面を中心に送客する仕事が増加し、業績は上昇すると思う。そのほか、地元の小松空港発のタイチャーター便も引き続き実施していきたい。

千葉県

国内旅行中心の会社 今まで以上に厳しい

藤木　均支部長

景気の不透明感から、企業、団体などの旅行離れが進み、また、宿泊施設などのネット予約の急増で個人旅行の取り扱いも大幅に減少している。今後の消費税の動向も気になるところで、不安材料は多い。

さらに貸切バスの運転者配置基準の見直しと新たな運賃、料金の改定が拍車となり、国内旅行中心に運営を行う旅行会社を取り巻く環境は、上半期、下半期ともに今まで以上に厳しい状況になると思う。

宮城県

旅行者の要望に 応えられる体制を

大久光昭支部長

上半期はこれまでのように、東日本大震災の被災地を巡る被災地ツアーが盛んに実施され、着地型旅行も盛況を呈し、また訪日外国人も増加傾向となる。仙台空港が民営化第1号となれば、県外への国内旅行、海外旅行が増加に転じると期待される。しかし、旅行業界にとって厳しい環境に変わりはなく、下半期以降も旅行需要が盛り上がるためには、旅行者のきめ細かな要望に応えられる旅行会社の体制を構築していかなければならない。

大阪府

観光の光を取り入れ 下半期は実りの予感

永野末光支部長

消費税引き上げ延期と強いリーダーシップにより昨年後半からのＧＤＰの落ち込みから上半期は小雨から曇りになり微増。安定した穏やかな上昇傾向となり、同時にミクロ経済への浸透を促し、観光景気を引き上げるとともにマクロ経済の上昇をも誘引する。それに呼応するかのように下半期は観光業界においても枝葉に観光という光を漏れなく取り入れて幹が骨太に育つよう養分が行き渡り多くを実らせる予感と要素が感じられる。

福井県

厳しさは続くが 北陸新幹線に期待

平田龍雄支部長

地元の景気は良くない。われわれの主要な取引先である一般団体の多くは業績がふるわず、福利厚生などの経費を削減し、団体旅行にも行かなくなった。円安、ドル高で個人の海外旅行も減少している。厳しい状況は今後も変わらない。

一方で明るい材料もある。北陸新幹線が3月に金沢駅まで開業することだ。今回、福井まではつながらないが、それでも観光面の効果はある。地元の旅行業界も盛り上がっている。

東京都

明るい材料なく 耐える一年に

駒井輝男支部長

観光業界の2015年の見通しを語るにはいささか難しいところがある。

基本的には14年の継続になると思われるが、新年度に向けて明るい材料が見当たらない。

観光庁は訪日外国人客2千万人を目指し必死のようだが、われわれＡＮＴＡ会員は国内旅行が主であることから、その必死度は伝わってこない。むしろ他人事のようにさえ感じられる。

15年も耐える一年になりそうだ。

山形県

米価の下落により 農業県は厳しい状態

安達成憲支部長

山形県の今年の状況は東日本大震災の影響が根強く残り、また対中国、韓国に対する感情の悪化により国内のみならず、身近な海外旅行も激減している。また、中央と地方の景気格差の拡大もますます感じられる。また米価の下落により、農業県としての山形は非常に厳しい状態だ。今後の戦略としては14年度から始めて、実績を上げている協会出資の事業会社による協業化で、官公庁や学校関係にも大手と対抗できる力を付けていきたい。

兵庫県

政情や自然災害に 大きく左右される

世良純一支部長

上半期は昨年に引き続き円安が続く限り、海外旅行は伸び悩むだろうと思われる。

今の政情ではなかなか難しいが、日韓関係が良くなれば、安価で行け交通の便もいい韓国は、旅行者にとって海外旅行をもっと身近に感じてもらえる、うってつけの観光先になるのではないかと思う。

下半期も観光業界の動向は、国内、海外とも政情や自然災害などに大きく左右されるのではないだろうか。

岐阜県

ネット、スマホなど駆使し 創造性を高めよう

神谷利夫支部長

景気は上半期、下半期に関係なく悪化傾向に転じる。円安と増税で物価が上昇し、消費は低迷、アベノミクスの「第三の矢」の成長戦略が効果を発揮するのかは疑問だ。われわれ中小企業は景気動向に関係なく、インターネットの普及が旅行会社に重大な影響を与え、旅行会社不要論まで飛び出す背景に社会的地位の低さがある。よって、インターネット、スマートフォン、フェイスブックなどを駆使、創造性の高いものを創らなければならない。

神奈川県

アベノミクスでの 景気回復に期待

坂入　満支部長

昨年の消費税引き上げの影響がまだまだ尾を引きそうだ。年間出国者数が伸び悩み、国内旅行も昨年実績を上回るか不安視される。アベノミクスの継続で景況感は良くなりつつあるので、早く日本経済全体に行き渡るよう祈るばかりだ。上半期は昨年同様の動きと思われるが、為替相場が急激に変動しなければ下半期に入りいくぶん景況感が良くなり上向くものと考える。動向分析というより大きな期待を込めた見通しである。

福島県

ＤＣは好材料だが しばらく苦戦が続く

小林次郎支部長

収入が落ち込んでいるため節約や生活防衛に追われ、旅行はまず我慢といったところだろう。今年は県内全域を対象にＪＲの大規模なＤＣキャンペーンが4～6月に予定されているので、県は全力を傾けて成功に向け頑張っている。大勢の方々に来ていただけるのは復旧、復興の大きな力になるが、われわれＡＮＴＡ会員の旅行業者は地域から外に旅行をしていただくのを生業としている。その本格的な回復までまだしばらく苦戦が続く。